

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

岩手県釜石市

### 3 地域再生計画の区域

岩手県釜石市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 【地域の現状及び課題】

本市では、1963年の92,123人をピークに急激な人口減少が進展しました。背景としては、鉄鋼業の合理化・縮小、就業の場を求めた首都圏・都市部への人口流出、大学進学率の上昇、日本全体で低下する合計特殊出生率、東日本大震災による地域課題の顕在化など、複合的要因が考えられます。

日本全体で人口減少や少子高齢化が進む中、当市においても10年前の2010年12月末時点で40,056人であった人口は、2020年12月末時点で32,176人まで減少しています。

年齢三区分別人口推移では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が1960年代より減少する一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、2020年では年少人口2,958人、生産年齢人口16,415人、老年人口12,803人となっています。今後も、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少し続け、老年人口（65歳以上）も横ばいから減少に転じていく見込みとなっています。なお、高齢化率をみると、1990年には高齢化社会と呼ばれる高齢化率14%を超え、1995年には超高齢化社会と言われる高齢化率21%を超えるなど、このまま推移すると2045年には人口の約半数の43.8%を超えると見込まれています。

社会減については、震災後に抑制傾向が見られるものの、復旧・復興需要の過減に伴い、2017年より減少幅が拡大傾向にあります。2018年では転入数1,088人、

転出数 1,444 人で 356 人の社会減となっています。

合計特殊出生率は 2017 年時点で 1.66 と、全国並びに県平均と比較して高く推移するものの、人口置換水準 2.07 には及ばない状況です。出生数はこの 20 年間で約半減し、年 200 人を切る水準にまで減少しています。死亡数は 2010、2011 年を除き、600 人前後で推移しています。2018 年では出生数 179 人、死亡数 626 人で 447 人の自然減となっています。出生数減少の背景には、親世代となる若者、特に若年女性の減少が大きな要因として考えられます。

2016 年策定の釜石市人口ビジョンにおいては、当時の国推計値（2010 年推計）であった“2040 年に 21,503 人”という将来推計から、地方創生の推進を図ることで、“2040 年に 27,000 人程度”の人口規模を維持することを展望しました。最新の国推計（2015 年推計）では、“2040 年に 23,266 人”となり、1,800 人程度の改善がみられるものの目標値には届かず、また、復旧・復興需要の減少に伴い、今後はさらに人口減少が進展するものと推測されます。

このまま人口減少が進むと、域内消費額の減少を招き、生産活動の縮小に伴う雇用の質的・量的悪化や、税収の減少による行政サービスの低下、良質な教育機会の減少、耕作放棄地や空き家の増加、地域公共交通機関の縮小・撤退、消防団や町内会等に代表される共助機能の低下など、広範囲かつ重大な悪影響を及ぼします。

人口減少問題における主な論点は 4 つあり、「社会動態の改善」、「出生数の維持」、「外貨の獲得・地域内循環」、「あらゆる人材の活躍」へ複合的に取り組んでいく必要があります。

第 2 期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略では、“2040 年に 27,000 人”という将来展望を維持しつつ、人口減少時代の持続可能なまちづくりを探求し、基本理念である「市民一人ひとりが役割を持ち、真に開かれたまち」の実現のため、歴史が育んだ文化的土壌や、復興プロセスを通じ得られた地域内外の多様なつながりを生かし、人口減少の緩和を図りながら、性別や年齢などに関わらず、市民一人ひとりが主体性を持ち、活躍できる環境づくりを行うことで、持続可能な地域社会を形成するため、5 つの戦略コンセプトで取組みを進めます。

### 【基本目標（戦略コンセプト）】

1. 人材を還流させるまちの人事部機能の構築
2. ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援
3. 外貨の獲得・地域内循環の促進
4. あらゆる人材が活躍できる地域社会づくり
5. 官民共創によるオープンイノベーション

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア、イ、エ	大切な人を地域に呼び込み たいと考える市民の割合 (市民アンケート結果)	31%	40%	基本目標 1 基本目標 2 基本目標 4
イ	出生数(平均値)	179人	170人	基本目標 2
ウ	観光客入込数	51.6万人	84.85万人	基本目標 3
ア、エ、オ	社会減数(平均値)	-356人	-107人	基本目標 1 基本目標 4 基本目標 5
ア、ウ、オ	一人あたり市民所得	2,960千円	3,100千円	基本目標 1 基本目標 3 基本目標 5

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

第2期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略推進事業

- ア 人材を還流させるまちの人事部機能構築事業
- イ ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援事業
- ウ 外貨の獲得や経済の地域内循環を促進させる事業
- エ あらゆる人材が活躍できる地域社会づくり事業
- オ 官民共創によるオープンイノベーション推進事業

#### ② 事業の内容

ア 人材を還流させるまちの人事部機能構築事業

オープンシティ戦略を推進するエンジンとして、“釜石”という地域単位で人事を捉え、多様な人材を還流させるマネジメント機能を構築・強化する事業。

#### 【取り組み内容】

- ・多様な学生誘致と岩手大学釜石キャンパスとの連携
- ・特色のある移住インセンティブ制度
- ・地域への多様な関わり方を提示するプラットフォーム構築
- ・第一次産業の多様な担い手の確保・育成
- ・移住・関係人口にかかる効果的な情報発信

#### 【具体的な事業】

- ・まちの人事部事業
- ・次世代UIターン喚起事業
- ・農業・水産業振興事業

- ・漁業就業者育成支援事業
- ・定住推進事業 等

#### イ ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援事業

出会い・結婚・出産・子育ての各ステージに応じた切れ目のない支援策や、現代のライフスタイルに沿った取り組みを通じて、少子化に歯止めをかける事業。

##### 【取り組み内容】

- ・結婚に向けた出会いの機会創出・支援
- ・安心して子育てできる教育・保育サービスの充実
- ・出産・子育てにおける経済的・心理的負担の軽減
- ・援助を必要とする家庭への包括的支援

##### 【具体的な事業】

- ・独身男女の出会いの場支援事業
- ・地域子ども・子育て支援事業（延長保育、一時預かり、病児保育等）
- ・産前・産後サポートケア事業
- ・ひとり親家庭サポート事業 等

#### ウ 外貨の獲得や経済の地域内循環を促進させる事業

外貨の獲得や経済の地域内循環を促進し、観光振興、企業誘致やテレワーク、港湾振興や産学官連携を通じた魅力ある仕事を創出する事業。

##### 【取り組み内容】

- ・ふるさと納税を通じた産業振興
- ・オープンフィールドミュージアム構想の推進
- ・ラグビーを生かした国際まちづくり
- ・空き家活用・遊休不動産の利活用促進
- ・企業誘致やテレワークを通じた多様な仕事の創出
- ・港湾物流による産業振興
- ・産学官連携による事業創出

##### 【具体的な事業】

- ・サステイナブルツーリズム推進事業
- ・ラグビーを生かしたまちづくり事業

- ・国際交流関連事業
- ・空き家活用事業
- ・企業誘致推進事業
- ・再生可能エネルギー導入推進事業
- ・ワーケーション推進事業 等

## エ あらゆる人材が活躍できる地域社会づくり事業

次世代を担う人材育成、女性や高齢者、外国人労働者を含めた多様な人材活躍、健康寿命の延伸、ダイバーシティ&インクルージョンの推進等を行う事業。

### 【取り組み内容】

- ・次世代のキャリア構築・地域活動支援
- ・あらゆる人材の活躍とワークライフバランス推進
- ・多様な学習機会提供による自己実現支援
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ・住民の主体的な健康づくりと介護予防の推進
- ・社会的孤立者等の社会復帰への支援

### 【具体的な事業】

- ・キャリア教育プログラム
- ・労働力発掘、人材マッチング事業
- ・生涯学習によるまちづくり推進事業
- ・男女共同参画推進事業
- ・生活困窮者自立支援 等

## オ 官民共創によるオープンイノベーション推進事業

SDGs を通じた官民連携、半官半民の地域コーディネーター、地域おこし企業人や企業版ふるさと納税、新たなテクノロジーを用いた社会課題解決に取り組む事業。

### 【取り組み内容】

- ・SDGs を活用した官民共創によるプロジェクト創出
- ・半官半民の地域コーディネーターによる官民連携
- ・地域おこし企業人・企業版ふるさと納税の有効活用

- ・新たなトレンドやテクノロジーを用いた地域課題解決

**【具体的な事業】**

- ・ふるさと寄附金を活用した官民共創 SDGs 推進プラットフォーム事業
- ・地域おこし企業人交流プログラム事業
- ・Society5.0、MaaS 活用推進事業 等

※ なお、詳細は第2期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略のとおり。

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

600,000千円（2021年度～2024年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度10月頃に開催する産官学金労言の代表や外部有識者で構成する釜石市地方創生アドバイザー会議により効果検証を行う。

また、目標の達成状況については、検証後、速やかに釜石市公式WEBサイト上で公表する。

**⑥ 事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで